

テーマ：4月雇用関連統計

発表日：2005年5月31日（火）

～ 内容的にも良い失業率の低下 ～

(No. J - 30)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL：03 - 5221-4525

(要旨)

4月の完全失業率は、前月比 0.1%ポイント低下の4.4%となった。労働力率の低下ではなく雇用の増加によって失業率が低下したことを考えれば、内容的にも良い改善である。

性別にみても、男性の失業率が前月比 0.2%ポイントとなったのに対し、女性の失業率は同 + 0.1%ポイントと小幅上昇し、様相がやや異なっている。もっとも、女性の労働市場への参入拡大が失業率上昇の主因であり、就業者数が増加していることを考えれば、女性の雇用環境が悪化したわけではない。女性の就業者が多い医療・福祉では同 + 36万人と引き続き増加傾向で推移していることも、女性の雇用環境の改善が持続していることを裏付けていると言える。

先行きの雇用情勢を考えると、公共投資追加にともなう一時的な建設業雇用の増加が雇用全体の改善に寄与すると考えられる。雇用の先行指標である新規求人数の改善ペースが2ヵ月連続で鈍化しており、目先、雇用の改善テンポが加速していく状況にはないものの、景気は失速せず、10-12月期には再拡大すると予想されることから、雇用環境は緩やかな改善が見込まれよう。

(単位：%、万人)

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
03	1-3月期	6,672	46	6,312	50	5,333	3	359	3	5.4	0.59	1.00	3.5	
	4-6月期	6,687	5	6,326	5	5,335	16	361	1	5.4	0.61	1.03	3.4	
	7-9月期	6,661	22	6,319	3	5,333	9	343	19	5.1	0.65	1.08	6.6	
	10-12月期	6,645	28	6,307	9	5,339	15	337	20	5.0	0.73	1.20	12.3	
04	1-3月期	6,653	19	6,328	15	5,353	21	325	34	4.9	0.76	1.18	4.1	
	4-6月期	6,649	39	6,340	13	5,371	37	310	53	4.6	0.80	1.28	5.3	
	7-9月期	6,652	10	6,335	17	5,352	20	316	26	4.8	0.85	1.30	6.3	
	10-12月期	6,618	30	6,316	5	5,346	4	301	34	4.6	0.90	1.42	5.9	
05	1-3月期	6,641	11	6,339	12	5,353	0	303	23	4.6	0.91	1.41	1.1	
04	4月	6,669	3	6,355	48	5,381	57	316	50	4.7	0.78	1.24	1.0	
	5月	6,654	27	6,348	29	5,387	55	308	56	4.6	0.79	1.27	7.0	
	6月	6,623	88	6,316	37	5,346	2	307	52	4.6	0.83	1.32	15.6	
	7月	6,647	31	6,323	8	5,343	1	323	24	4.9	0.84	1.29	6.1	
	8月	6,664	17	6,344	34	5,360	36	319	19	4.8	0.84	1.27	2.3	
	9月	6,646	13	6,339	23	5,353	25	306	37	4.6	0.86	1.33	0.7	
	10月	6,633	17	6,324	15	5,357	30	308	32	4.6	0.89	1.44	0.6	
	11月	6,604	43	6,303	1	5,344	3	300	40	4.6	0.91	1.43	9.8	
	12月	6,618	31	6,320	1	5,338	23	295	30	4.5	0.90	1.38	5.4	
	05	1月	6,668	12	6,367	40	5,352	0	302	27	4.5	0.91	1.41	0.7
		2月	6,649	7	6,339	15	5,351	2	310	22	4.7	0.91	1.48	2.8
		3月	6,606	39	6,312	19	5,357	2	297	20	4.5	0.91	1.35	1.0
4月		6,643	26	6,353	2	5,401	21	293	25	4.4	0.94	1.42	1.8	

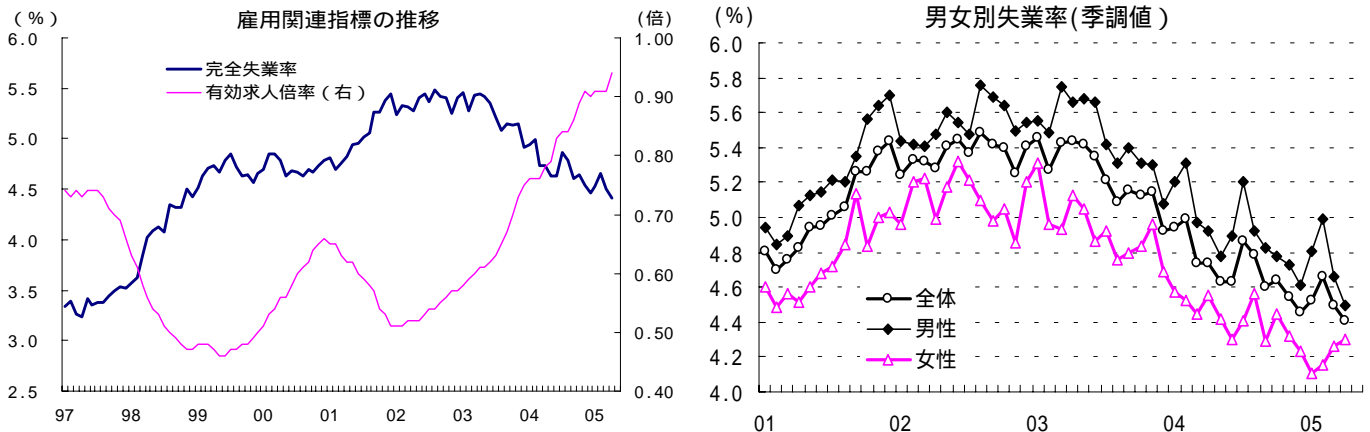
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

失業率は2ヵ月連続で低下、内容的にも良い改善

4月の完全失業率は、前月比 0.1%ポイント低下の4.4%となった。内訳をみると、非労働力人口が前月差 37万人となった一方で、就業者数が同 + 41万人増加している。労働力率の低下ではなく、雇用の増加によって失業率が低下したことを考えれば、内容的にも良い改善である。

性別にみると、男性の失業率が前月比 0.2%ポイントとなったのに対し、女性の失業率は同 + 0.1%

ポイントと小幅上昇し、様相がやや異なっている。女性の失業率の上昇はやや気になるところだが、4月の女性の雇用状況をみると、就業者数は前月差+28万人増加したものの、非労働力人口が同33万人と大きく減少している。すなわち、女性の労働市場への参入拡大が失業率上昇の主因であり、就業者数が増加していることを考えれば、女性の雇用環境が悪化したわけではない。女性の就業者が多い医療・福祉では同+36万人と引き続き増加傾向で推移していることも、女性の雇用環境の改善が持続していることを裏付けていると言えよう。



有効求人倍率は92年11月以来の水準

このところ改善が一服していた有効求人倍率（季節調整済）は0.94倍と前月を0.03ポイント上回った。これは92年11月以来の高い水準である。有効求人数は前年比で二桁の増加を維持しており、団塊世代の退職を睨んで採用を積極化している動きが出始めていることも勘案すると、労働需給は改善傾向が続くと考えられる。また、非自発的失業者数の減少傾向も持続していることから労働の質の面でも改善が進んでいると言えよう。

先行きの雇用情勢を考えると、公共投資追加にともなう一時的な建設業雇用の増加が雇用全体の改善に寄与すると考えられる。雇用の先行指標である新規求人数の改善ペースが2ヵ月連続で鈍化しており、目先、雇用の改善テンポが加速していく状況にはないものの、景気は失速せず、10-12月期には再拡大すると予想されることから、雇用環境は緩やかな改善が見込まれよう。

